

世界を知る

2022.5.20

「ふつう」になれなくて悩むあなたに 人生変えたナゾすぎる「存在」

🔒 有料会員記事

島崎周 2022年5月15日 12時00分

[list](#)

2

✂️ スクラップ

📧 メール

🖨️ 印刷



ガラパゴスバットフィッシュについて研究するバットフィッシャーアキコさん。バットフィッシュ柄のエプロンも特注したという=2022年4月13日午後2時50分、東京都調布市、島崎周撮影

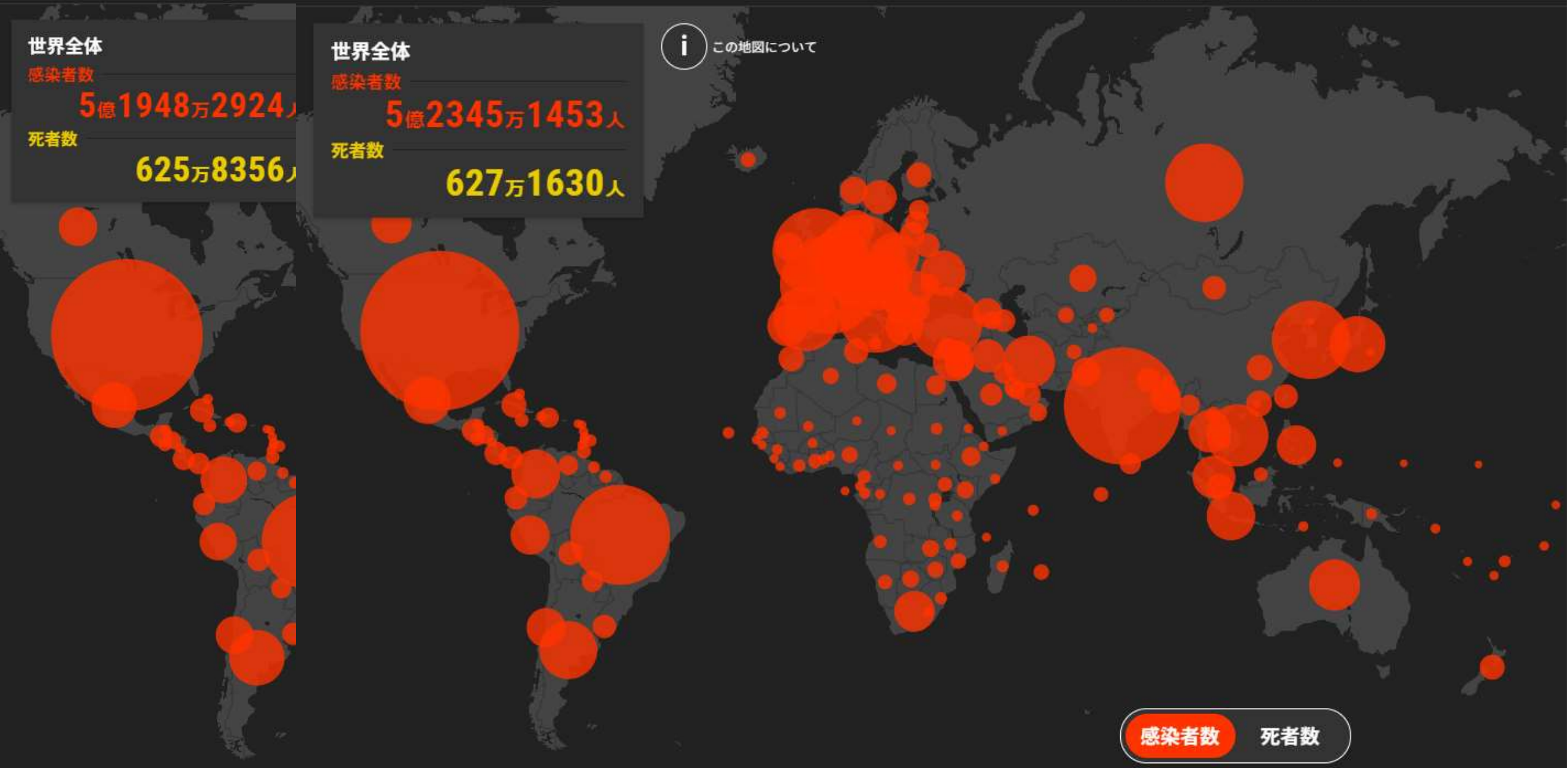
彼女（30）は、「ふつう」とは違うと感じていた。小学校ではクラスメートから避けられているように感じ、中学校では生物実験室の前の水槽や標本を見る趣味を愛に思われた。

「自分は嫌われている」。「自分の趣味は周りから見れば変なんだ」。できるだけ人と同じになろうと思い、興味のあることにはあえて興味のないそぶりをして過ごした。

世界全体
感染者数
5億1948万2924人
死者数
625万8356人

世界全体
感染者数
5億2345万1453人
死者数
627万1630人

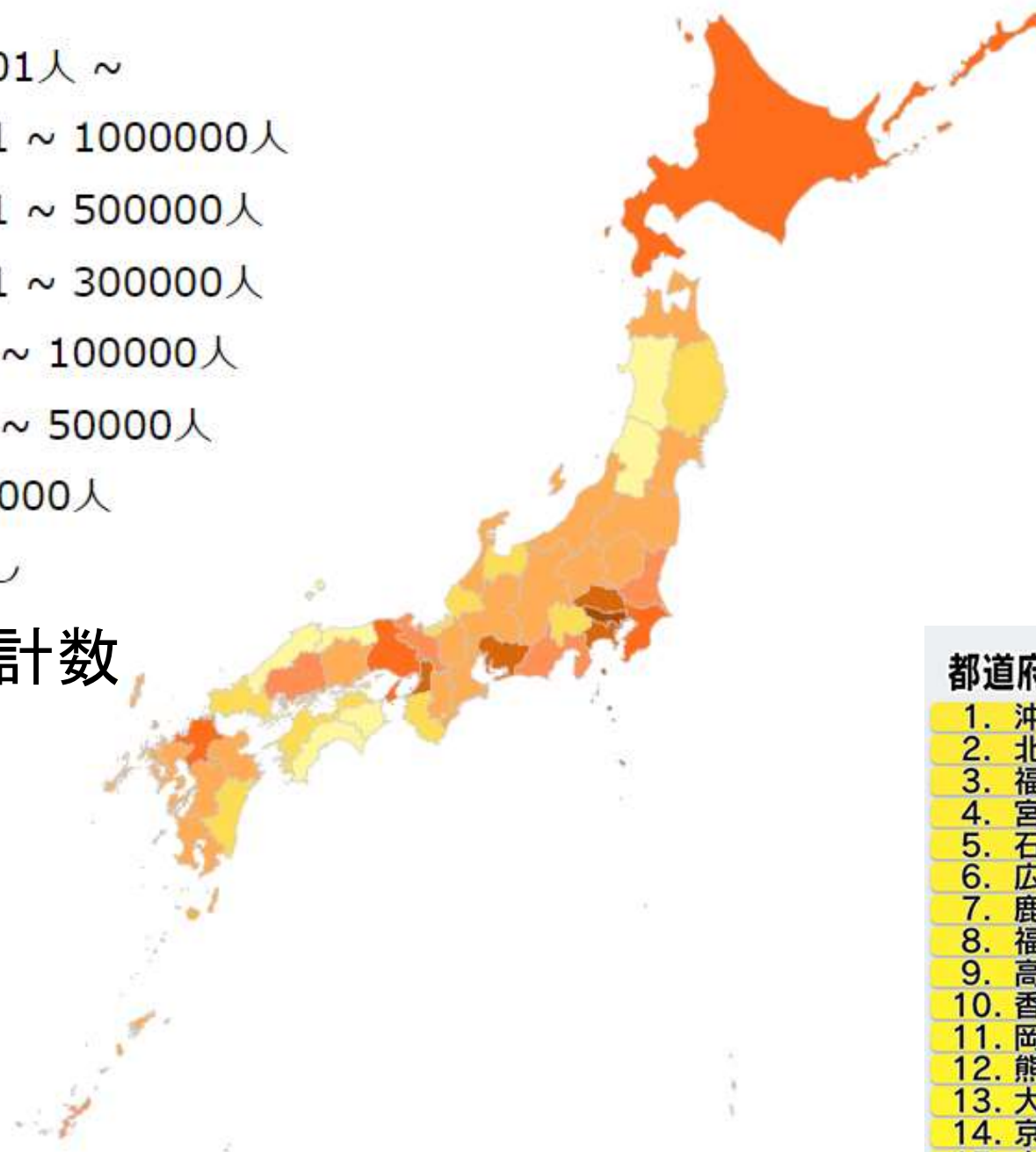
i この地図について



感染者数 死者数



感染者合計数



- 大都市圏と北海道が多い
- 四国、山陰、東北日本海側が少ない
- 人口比にしないと比較はできない

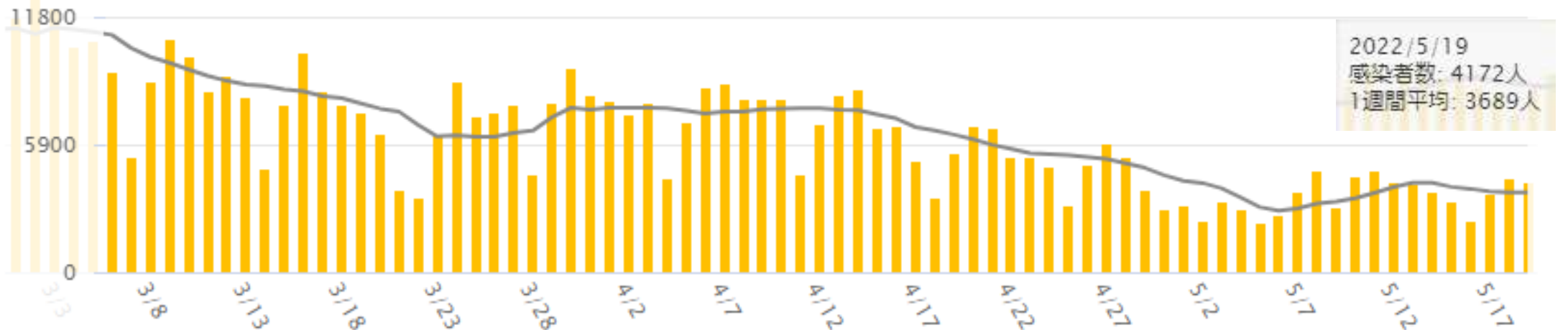
都道府県別	直近1週間の人口10万人あたりの感染者数
1. 沖縄県	1,012.48 人
2. 北海道	338.90 人
3. 福井県	321.18 人
4. 宮崎県	320.22 人
5. 石川県	302.51 人
6. 広島県	298.35 人
7. 鹿児島県	285.09 人
8. 福岡県	265.79 人
9. 高知県	265.64 人
10. 香川県	254.78 人
11. 岡山県	246.55 人
12. 熊本県	242.54 人
13. 大阪府	234.82 人
14. 京都府	232.27 人
15. 大分県	226.81 人

東京都 ▼

● 1日ごとの発表数 ○ 累計

(人)

感染者変化はかなりゆっくりだが減少傾向
マスクの着用問題が話題
サッカー観戦で声を出しての応援席を設定
どんどんウィズコロナ政策化が進む



新型コロナの死者が3万人超え

死者数Top3 5月19日

大阪	5005
東京	4425
兵庫	2222



삼루시키면서 그들이 오늘의 이에 보조를 맞추며 당새포 얼마전 제9작업반에서 한 그들은 조국이 언

北朝鮮 発熱 新たに26万人余 累計224万人余りに

朝鮮労働党機関紙「労働新聞」

전국적인 전염병 치료상황 통보

국가비상방역사령부의 통보에 의하면 5월 18일 18시부터 19일 18시까지 전국적으로 26만 3,370여명의 유열자가 새로 발생하고 24만 8,720여명이 완쾌되었으며 2명이 사망하였다. 지난 4월 말부터 5월 19일 18시현재까지 발생한 전국적인 유열자총수는 224만 1,610여명이며 그중 148만 6,700여명이 완쾌되고 75만 6,000여명이 치료를 받는다. 현재까지의 사망자는 65명이다. 【조선중앙통신】

5월 20일
최대비상방역체계가동
9일

朝鮮労働党機関紙「労働新聞」 きょう付け

우きのう午後6時までの1日で **사령**

NHK NEWS 新たに26万3,000人余に発熱症状 2人死亡

- 死亡者が少ないことから新型コロナと腸チフスの2つの流行病が発生している可能性がある
- 脱北者5人のうち2人にコロナ感染が見つかる
- 田植えの時期で減収につながる⇒今冬の食糧不足が心配

じわり感染増、警戒続く 米、コロナ死者100万人

2022年05月19日07時05分



マスク着用を呼び掛ける看板= 17日、米ニューヨーク
(EPA時事)

【ニューヨーク時事】米国の新型コロナウイルスによる死者が、世界で初めて100万人を超えた。1日当たりの死者数は減少傾向にあるものの、感染者数は4月に入って再び増加。市民の間には楽観的な雰囲気も漂うが、一部でマスク着用を求める動きが出るなど警戒も残る。

<新型コロナウイルス 世界各国の状況>

米政府は12日、新型コロナウイルスの死者が100万人に上り「悲劇的な節目」（バイデン大統領）を迎えたと発表。ジョンズ・ホプキンス大の集計でも17日、100万人を超えた。世界全体の死者は約628万人で、およそ6人に1人が米国で亡くなった計算だ。

米ギャラップ社の最新の世論調査では、64%が「新型コロナに関する状況は改善している」と答えた

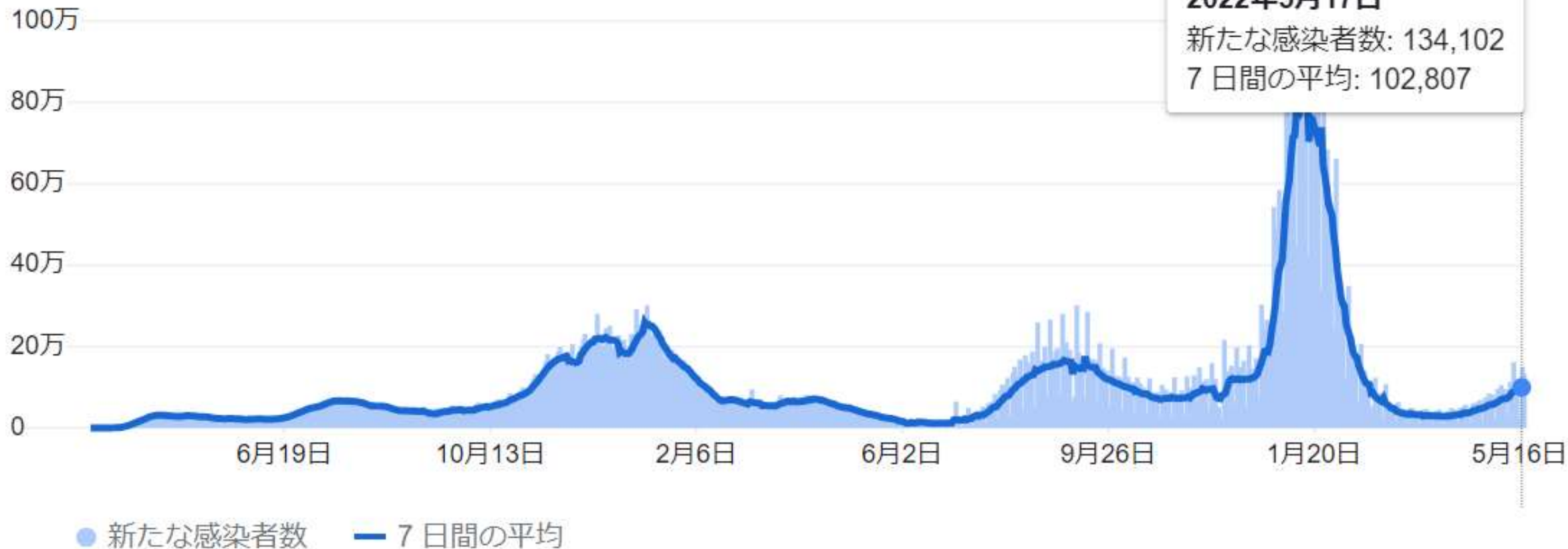
アメリカの感染者がまた増加中



アメリカ合衆国 ▼

すべての地域 ▼

全期間 ▼



ニューヨーク州で見ると



アメリカ合衆国 ▼

ニューヨーク州 ▼

すべての地域 ▼

全期間 ▼



ワクチンNO

- タバコ会社が出資する製薬会社が開発したワクチンは緊急使用に載せないとWHOが方針
- 日本の製薬会社も資本参加
- 厳しい対応

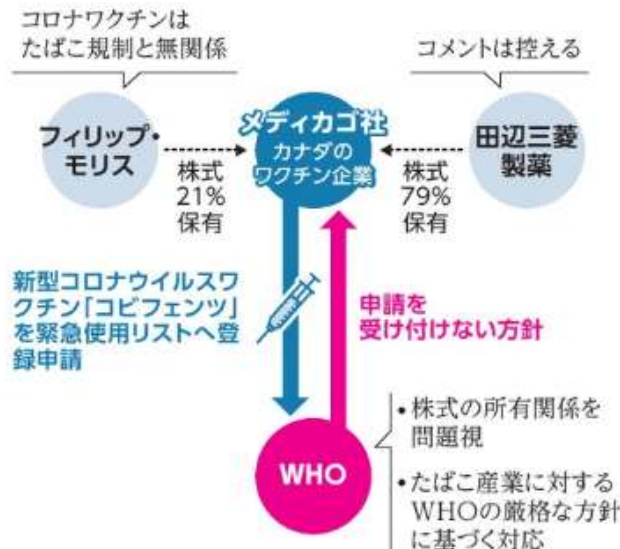
田辺三菱製薬の子会社メディカゴ社は植物を使ったワクチンを開発している。田辺三菱製薬提供



たばこ会社出資 ワクチンに「NO」

WHO、緊急使用リスト申請を拒否の方針

WHOのワクチン承認保留をめぐる状況



時時刻刻

「フィリップ・モリス（PM）がメディカゴ社の株を持っているからだ」
3月にあった国際記者会見で、WHOの担当者は、米国の大手たばこ会社を名指ししながら、このワクチンについて「緊急使用リスト」への登録申請を認めない見通しを述べた。
WHOが安全性や効果を審査してこのリストに加え

話題が上がったのは、カナダの企業メディカゴ社が作ったワクチン。同社の株式の21%を持つのが、PMグループだ。残る79%は親会社にあたる田辺三菱製薬（大阪市）が保有する。
ワクチンは、タバコ属の植物の葉にコロナウイルスの遺伝子を組み込んで、ウイルスの構造を模した物質を作製。この物質を注射す

ることで、途上国で緊急使用されたり、国際的なワクチン分配の枠組みに採用されたりする目安となる。企業にとっては「お墨付き」が得られ、普及の後押しとなるメリットもある。

日本企業も関わる新型コロナウイルスの新しいワクチンに対し、世界保健機関（WHO）が、国際的な流通に必要な手続きをストップしている。開発側に米大手たばこ会社加わっているというのが理由だ。門前払いされた形の会社側は「命を守る可能性のあるワクチンなのに」と反発している。（竹野内慶宏、田中葵子）

サル痘が報告された

- 5月5日 イギリスでの感染が報告された 現13人
- スペイン、アメリカ合衆国で感染者が存在
- リスを媒介した感染症
- 症状は天然痘と区別
できず
- 死亡率は低いという
- こういった感染症が
これからも発生するだろう

臨床症状・徴候

ヒトにおけるサル痘の潜伏期間は7～21日（平均12日）で、その後、発疹（写真2）、発熱、発汗、頭痛、悪寒、咽頭痛、リンパ節腫脹が現れる。重症例では臨床的に天然痘と区別できない。

致死率は、アフリカでの流行では数～10%と報告されているが、2003年のアメリカ合衆国での流行では、死亡例は報告されていない。



写真2. サル痘患者の顔面の発疹（WHO提供）

ヘイトクライムの乱射事件

アメリカ ニューヨーク州

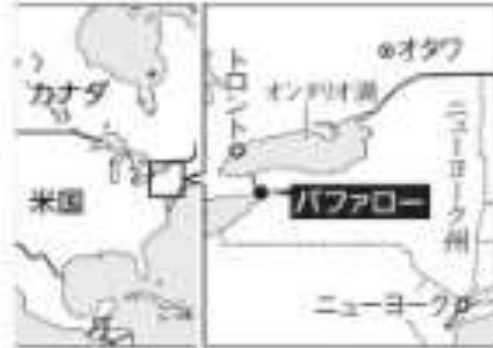
止まらない乱射事件

米で銃乱射 10人死亡

NY州のスーパー 18歳白人を拘束

米ニューヨーク州西部のパファローにあるスーパーで14日午後、銃の乱射事件があり、警察当局によると10人が死亡、3人が負傷した。被害者のうち11人は黒人だという。警察は容疑者として白人の男(18)の身柄を拘束して第1級殺人罪で訴追し、人種差別に基づくヘイトクライム(憎悪犯罪)として捜査している。

ヘイトクライム 捜査



警察によると、乱射事件は午後2時30分ごろ、黒人が多く住む地域のスーパーで起きた。ライフル銃を持った容疑者は駐車場で4人を撃った後、店内に入って従業員や買い物客を撃ち続けたという。容疑者はボディーアーマー(防護服)を装着しており、店内で元警察官の警備員が銃で撃った



14日、銃乱射事件があった米ニューヨーク州パファローのスーパーの近くに集まった人たち=AP

にもかかわらず、乱射を続けたという。

地元紙「パファローニュース」によると、店の従業員の女性は銃声を聞いて走り、何度も転びながら裏口から逃げた。「迷影柄を著した犯人の白人」を見たという、耳にした銃声は70発に及んだという。

近くに住む黒人の修理工、チャールズ・ベイスさん(68)は毎日店に通い、被害にあった警備員男性とも顔なじみだった。15日朝にも現場を訪れ、取材に「ここは全員が全員を知っているようなコミュニティ。動揺しているし、悲しいとしか言いようがない」と語った。

警察によると、容疑者はカメラを身につけ、乱射の様子をソーシャルメディアでストリーミング(中絶)していた。また地元出身ではなく、「車に乗って数時間かけて来た」という。地元の保安官は会見で「このコミュニティ出身ではない容疑者による人種差別に基づくヘイトクライムだ」と断言。パファローに駆けつけたニューヨーク州のホークル知事は14日夜の会見で「白人至上主義者によるテロ行だ」と述べた。

警察は、ヘイトクライムだと判断した理由について「人種差別を示す複数の証

銃乱射事件発生
ヘイトクライムが原因



UFOは存在するのか

アメリカ下院で開かれた未確認飛行物体についての公聴会

米軍によるUFO目撃件数、この1年で倍増した理由

5/19(木) 7:45 配信 6

RollingStone



2022年5月17日、米議会の公聴会でUAP（未確認空中現象）の映像をバックに話す米海軍情報局のスコット・ブレイ副局長（Photo by AP）

米下院情報委員会は現地時間17日、50年ぶりにUFOに関する公聴会を開いた。その結果、未確認飛行物体（UFO）・未確認空中現象（UAP）の目撃件数は、これまでの見解よりもはるかに多いことが判明した。昨年の報告件数143件から250件増の393件まで増えていることを明らかにし、件数は増加しているものの、地球外生命体に関連した可能性は低いとした。

【写真を見る】2015年に米国防総省が公開した「未確認飛行物体」

報告件数が増加した理由の1つには、以前なら誰も報告しなかったような事例が今は報告されるようになったからだ、と海軍情報局のスコット・ブレイ副局長は述べた。また軍がUAP目撃にまつわる偏見の排除に努めてきたことで、以前より報告しやすくなったというものもある。公共ラジオNPRによると、「現在海軍および空軍のパイロットには、UAP目撃の際、手元のファイルに報告する細かい手順が定められている」とブレイ副局長は付け加えた。

- 未確認飛行物体
- 未確認空中現象
- 50年ぶりの開催
- 人間が理解できない現象が見られる
- 地球外生物との関連は不明
- でも夢のある現象

沖繩返還50周年

50年「平和の島」達成されず



復帰50年を迎えた15日、普天間飛行場が見える嘉数高台公園には多くの人が訪れていた。15日後、沖縄県宮野市、吉田第一公園

続く過重な基地負担 沖縄知事、式典で訴え

沖縄の日本復帰から50年となった15日、「沖縄復帰50周年記念式典」が沖縄県宮野市と東京都の2会場をつないで開かれた。岸田文雄首相は、沖縄の基地負担軽減のために全力で取り組んでいくことを強調。玉城デニー知事は、過重な基地負担が50年経っても軽減状況と経済的な課題を訴え、復帰の意義について国民全体での認識の共有を求めた。

▼2方面対話失ったまま、26面陸下種々な課題」

27面「沖縄の心」



式典は、県と政府の共催で、沖縄と東京の会場が中継でつながれた。沖縄の会場には岸田首相や玉城知事らが出席。天皇、皇后両陛下がオンラインで出席し、衆参両院の議長やラーム・エマニエル駐日米国大使らが東京の会場で登壇した。沖縄は、国土面積の0.6%に全国の米軍専用施設約7割が集中し、米軍機の騒音や米軍人らの事件事故、環境汚染などが課題となっている。

岸田首相は式辞で、戦後27年経って米軍統治下に置かれた沖縄の復帰について「戦争によって失われた領土を外交交渉で回復したことは史上まれで、日米両国の友好と信頼によって可能になったもの」と振り返った。「沖縄の歩んだ歴史に改めて思いをいたし、県民のひたむきな努力に深甚なる敬意を表したい」と語った。

沖縄の基地負担に關して



式典で式辞を述べた玉城デニー知事（吉本美智子撮影）

は「重く受け止め、基地負担軽減に全力で取り組む」と強調。米海兵隊キャンプ・レオナルド（北中城村など）の一部地区について返還に先立って県民が利用できるようにすると述べた。

続いて登壇した玉城知事は、復帰時の「沖縄を平和の島とする」という目標が「復帰から50年経ってなお達成されていない」と訴えた。

復帰から10年ごとに更新される沖縄振興計画などで

「普天間の県外移設」初明記

県の振興計画 10年で所得3割増目標

沖縄県の玉城知事は15日、第6次沖縄振興計画を決定し、宮野市で岸田首相に手渡した。2031年度までの沖縄振興の指針となる。1人当たり県民所得は50年前の約5倍になったが、全国最低水準が続いている。新たな計画では、10年間で3割余りの引き上げを掲げた。

また、「米軍」普天間飛行場（同県宮野市）の県外・国外移設の追求を初めて明記。計画の元となる政府の基本方針でも「基地負担の軽減」には触れられ

ていたが、より踏み込んだ。復帰時に40万円ほどだった1人当たりの県民所得は、近年200万円台まで増えた。今回の計画では20年度の214万円から31年度の291万円程度になると見込む。観光の高付加価値化や産業のデジタル変革（DX）で底上げを図る。

また、10年前の第5次計画では、21年度に31%増（10年度比）を目指したが、コロナ禍の影響もあり、20年度時点で8%増

にとどまっている。18年度の1人当たりの県民所得は全国平均の7割程度だった。

振興計画は、本土との格差是正や経済的な自立に向けて、10年ごとに更新されてきた。21年度までに18兆円以上の国の予算が投入され、社会資本の整備が進んだ。5次計画から作成主体が政府から県に移り、自立に向けた「振興の礎」仕上げ」として期待された。今回は、初めて5年以内での見直しが行われた。

（山中由緒）

「本土との格差は縮小され、社会経済は着実に進歩した」と述べた一方で、1人当たりの県民所得が全国平均に達していないことを挙げて、「自立型経済の構築はなお道半ば」と指摘。子どもも貧困など「依然として克服すべき多くの課題が残されている」と訴えた。

政府に対し、復帰の意義と恒久平和の重要性について国民全体での認識の共有を限り、平和で豊かな沖縄の実現に向けて取り組むよう求めた。

天皇陛下は「沖縄には、今なお様々な課題が残されています」とし「広く国民の沖縄に対する理解が更に深まることを希望する」と述べた。

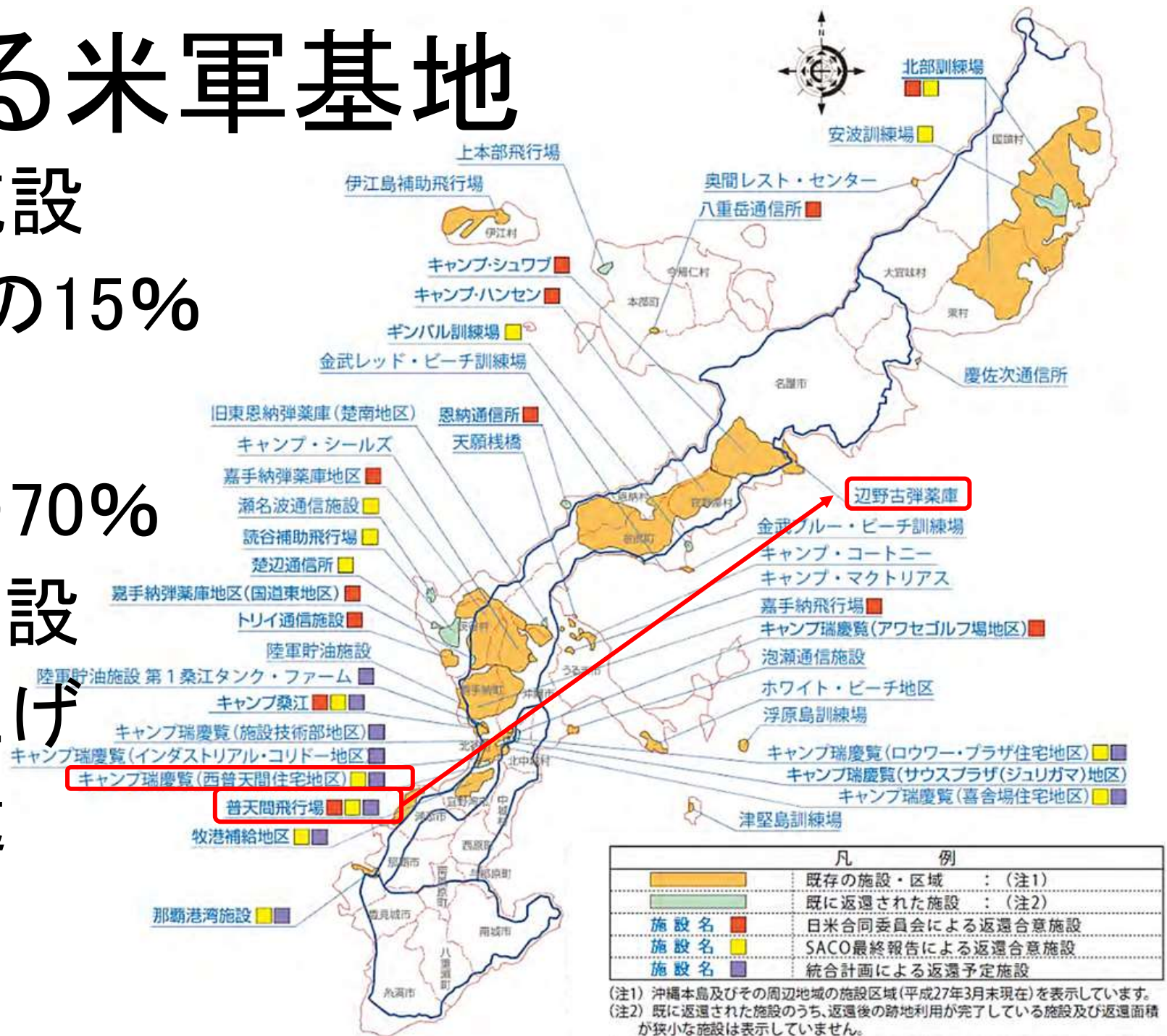
（高橋香織）



沖縄返還50周年記念式典で天皇陛下のお言葉

こんなにある米軍基地

- 31の米軍専用施設
- 18,609ha 本島の15%
- 23区の1/2以上
- 国内米軍基地の70%
- 戦後27年間に建設
- 土地は政府借上げ
- 普天間基地返還
- 返還後どうする



1972年
復帰時

沖縄での主な米軍基地返還の経緯

返還された基地	主な受け入れ先
A 読谷補助飛行場	→ 伊江島補助飛行場
B 楚辺通信所(象のオリ)	→ キャンプ・ハンセン
C 那覇空港	→ 嘉手納基地
D ギンバル訓練場	→ ブルービーチ訓練場 キャンプ・ハンセン
E 北部訓練場(過半)	→ 北部訓練場(残る区域)



2022年
現在



基本的に沖縄県内の
の移動となっている



- ① 1974年
那覇空港返還の条件とされた嘉手納への部隊移転に伴い、嘉手納の「補助飛行場」として滑走路を整備
- ② 1978年
ハンabee飛行場の返還に伴い部隊移転

返還予定の基地	主な移設先
a 那覇軍港	→ 浦添市沖
b 牧港補給地区	→ 嘉手納弾薬庫地区
c 普天間飛行場	→ 辺野古沿岸

本土の米軍基地

- …今もある米軍基地
- …返還された米軍基地



沖縄と比べて本土の米軍基地はかなり減少している

現在重要な米軍基地は三沢

横田 横須賀

岩国 佐世保である

沖縄返還50周年記念式典で

- 岸田総理大臣がキャンプ瑞慶覧の返還地を緑地公園として利用できるようにと発言
- キャンプ瑞慶覧は平成27年に返還を約束
- 令和6年頃に返還される(移設準備が遅れている)
- 地権者には説明なく緑地公園へ
- 地権者としてはどのように開発するか考えていた
- 一度緑地公園となると変更は難しい
- 政府の決定に不満を持つ地権者もいる

NHK

NHKスペシャル 沖縄返還50周年



沖縄返還50年

- 長いアメリカの統治で様々な抑圧を受ける
- 日本復帰の願いが強かった
- 米軍としてはベトナム戦争やソ連、台頭する中国や北朝鮮を考えると沖縄は手放せない
- 返還後も米軍が居られるようにして返還合意



- 「本土並み核抜き」という願い
- これは現在でも不十分である

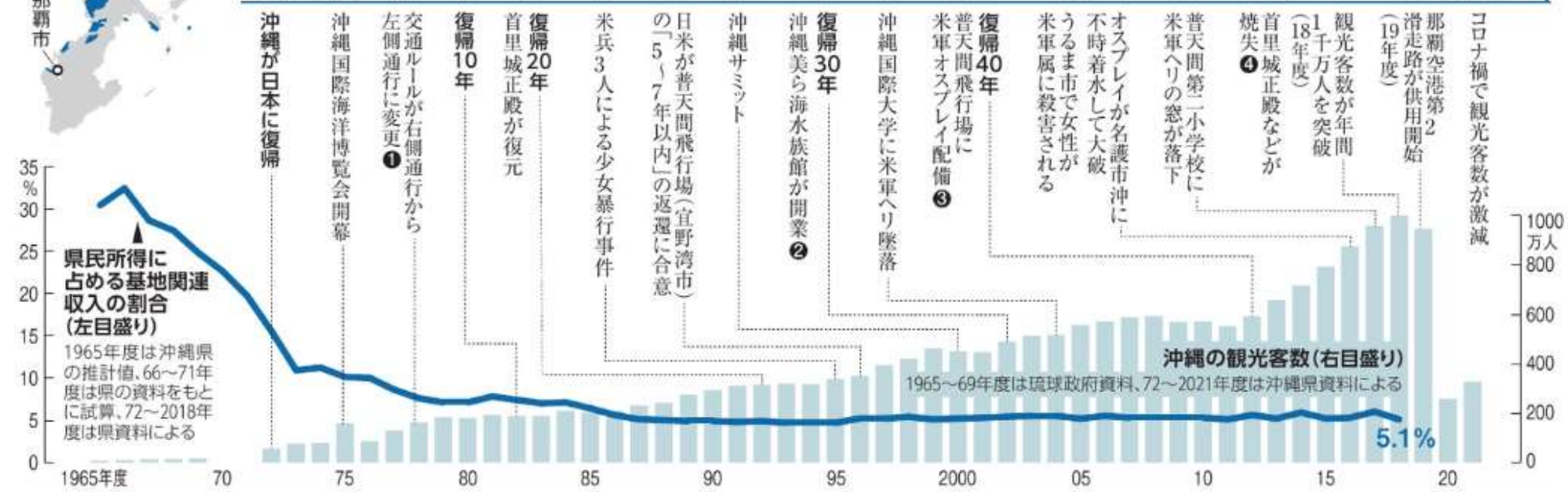
沖縄県の米軍基地 (■)



沖縄 復帰50年のあゆみ



1972年 5月15日 75年 78 82 92 95 96 2000 02 04 12 16 17 19 20 20~22



1972年 5月15日 沖縄が日本に復帰

75年 沖縄国際海洋博覧会開幕

78 交通ルールが右側通行から左側通行に変更①

82 復帰10年

92 復帰20年 首里城正殿が復元

95 米兵3人による少女暴行事件

96 日米が普天間飛行場(宜野湾市)の「5、7年以内」の返還に合意

2000 沖縄サミット

02 復帰30年 沖縄美ら海水族館が開業②

04 沖縄国際大学に米軍ヘリ墜落

12 復帰40年 普天間飛行場に米軍オスプレイ配備③

16 オスプレイが名護市沖に不時着水して大破

17 米軍ヘリの窓が落下

19 普天間第一小学校に焼失④

20 首里城正殿などが

20~22 観光客数が年間1千万人を突破(18年度)

那覇空港第2滑走路が供用開始(19年度)

コロナ禍で観光客数が激減

人口 96 ▶ 146 万人 万人 1972年 現在	米軍人の数 12年以降は非公表 3万 ▶ 2万 9350人 5843人 1972年 2011年	米軍基地面積 2万 ▶ 1万 8660ha 8483ha 1972年 現在	米軍人・軍属・家族の犯罪 復帰~2020年 凶悪犯 582件 計 6068件	米軍航空機関連の事故 復帰~2020年 826件 1年間に約17件	1人当たり年間所得 2018年度 331万7千円 239万1千円 (全国47位) 沖縄 全国	完全失業率 2020年 沖縄 3.3% (全国2位) 全国 2.8%	大学等進学率 2021年 沖縄 40.79% (全国47位) 全国 57.36%	沖縄のいま
-----------------------------------------	-----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	---------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------	----------------------------------------------------------	--------------

沖縄県、内閣府、総務省、文部科学省、防衛省などの資料から作製

沖縄の今後

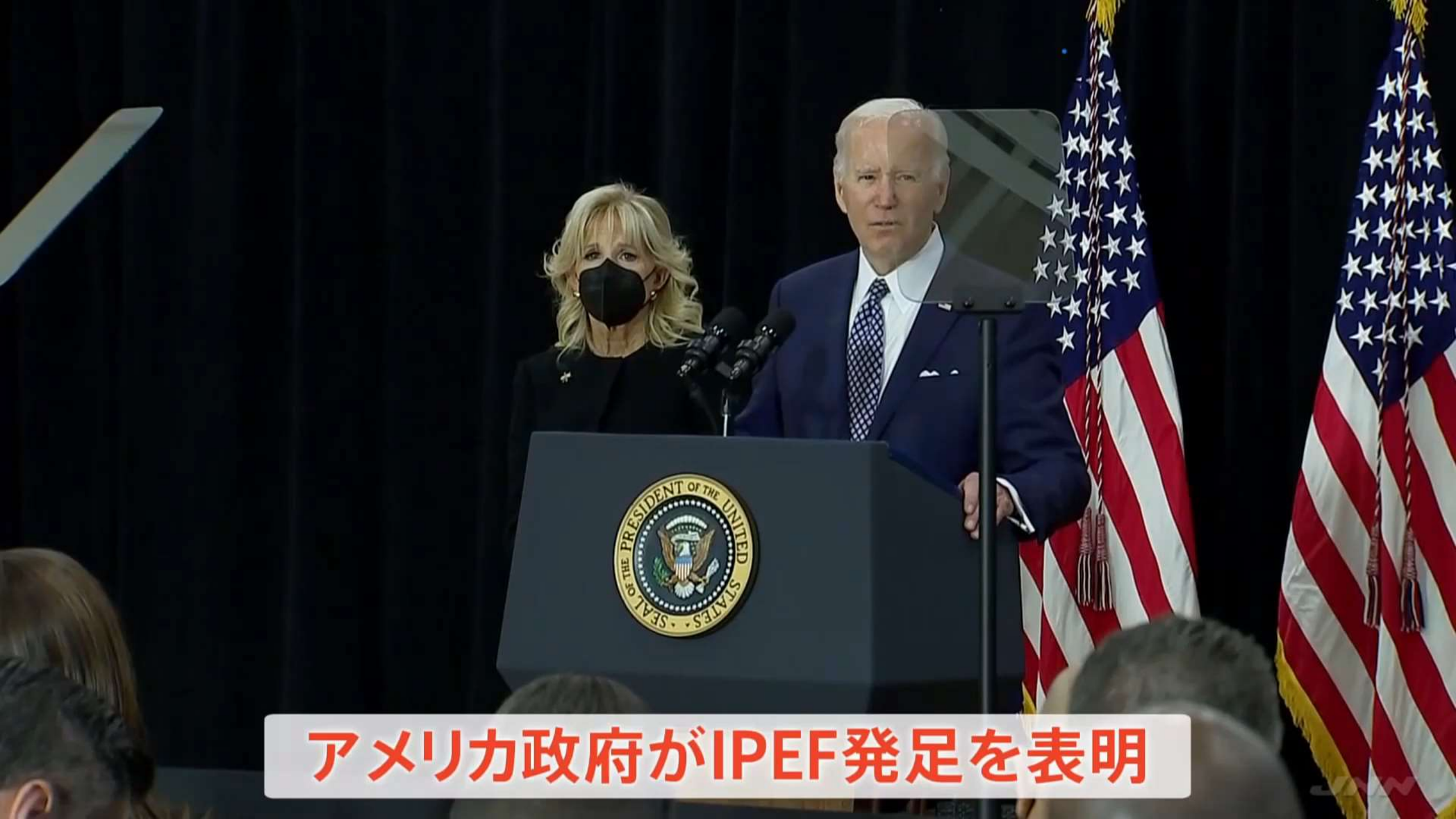
- アメリカ軍の基地が無くなると
- そこで仕事をしている人たちの生活をどうする？
- 現在でも失業率が高い
- 最低賃金も47都道府県で最低
- 観光業頼りで大丈夫なのか



沖縄と北海道振興の
ために開発庁がある

- 中国や東南アジアに近いので金融システムの中核的役割をするなど新し視点が必要

複雑化する経済協力関係



アメリカ政府がIPEF発足を表明

日本も参加を表明

- 日曜日にバイデン大統領が来日
- ウクライナ問題以外にインド太平洋地域の安定を目指す動きを話合う
- 経済・軍事両面で協力



- TPPとどう共存するのか

日米首脳会談、経済・安保協力表明へ 岸田首相はIPEF参加表明

有料会員記事

相原亮、ワシントン= 園田耕司、榊原謙 2022年5月19日 5時00分

[list](#)

0

スクラップ

メール

印刷

コメントプラス

藤田直央さんのコメント



米国が提唱する、インド太平洋地域における新しい経済枠組み（IPEF）について、22日から来日する [バイデン](#) 大統領が正式に発足を表明する見通しとなった。日本もIPEFへの参加を表明する。日米首脳会談では安全保障協力も協議し、[バイデン氏](#) は、米国の「核の傘」を含む「拡大抑止」への関与は揺るぎないと強調する考えだ。

日米首脳会談は23日に [東京都](#) 内で開かれる。ロシアの [ウクライナ](#) 侵攻で国際秩序が揺らぐなか、米国は経済、軍事両面でインド太平洋地域に関与する姿勢を示すことで、台頭する中国を抑える狙いがある。

経済面の目玉はIPEFだ。米ブルームバーグ通信は17日、レモンド商務長官が、「バイデン大統領の日本訪問時に、米国と同志国はインド太平洋の経済枠組みを発足させる」と語ったと伝えた。

IPEFとは Indo Pacific Economic Framework

- インド太平洋経済枠組み
- アメリカを中心にインド、東南アジア、日韓をグループ化
- 経済的に連携するが市場開放に踏込まず **中国包囲網**
- TPP(環太平洋パートナーシップ)は経済の自由化を目指す
- トランプ大統領時にアメリカはTPP離脱 **岸田首相はアメリカ復帰を願う**
- 中国がTPP加盟申請
- RCEP(東アジア地域包括的経済連携協定)インド離脱
- 複雑化する同盟関係

こんなことが起きるなんて

ANN
NEWS



大規模漏水が発生した明治用水頭首工とその周辺



明治用水

- 出る東三河の荒野を開発するために江戸時代の末に矢作川から用水を引くことを計画
- 1890(明治23)年に完成
- 最初は農業用水として利用
- 工業化に伴って工業用水としても利用
- 今は田植えの時期なので農家にとっては打撃
- 工場も水が無いと操業できない企業が出る
- 水は産業のコメである

ウクライナ情勢

安保理で

- 5月13日 理事会にロシア
が報告



- ウクライナの河川で採取されたコレラ菌がアメリカに送られた
- ウクライナ政権が空気中に病原体を拡散させようとした
- これを止めるのは特別軍事活動しかない



- アメリカやイギリスの代表から反発
- 「嘘の報告を出す舞台」に利用されていると批判

昨日の安保理

- アメリカがロシアのウクライナ侵攻により世界の食糧危機が懸念されていると発言
- ロシアは反発
- 実際にはオデーサ港を封鎖
- 機雷を配置
- さらにウクライナの小麦60万t強奪しシリアへ

食料危機で米口応酬 侵攻影響に懸念相次ぐ一国連安保理

2022年05月20日08時09分



19日、ニューヨークの国連本部で開かれた食料安全保障に関する安保理会合に出席するブリンケン米務長官 (AFP時事)

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は19日、議長国を務める米国の主導で、食料安全保障を議論する公開会合を開いた。参加国からは、ロシアのウクライナ侵攻で食料危機が深刻化しているとの懸念が相次いだ一方で、米国はロシアが食料供給を民間人に対する「武器」にしていると糾弾。ロシアは経済制裁に反発し、非難の応酬となった。

ロシア軍の非情な攻撃手段

- マリウポリのアゾフスタリ製鉄所に対して白リン弾使用
- 燃焼温度が2000～2500℃で鎮火させにくく人間にあたると骨まで焼き尽くすという最悪の兵器
- 投下後の爆発によって有毒ガスが発生する
- ウクライナの都市を制圧するのにフレシエット弾を使用
- 右のような矢が数千個飛び散る
- 共に人道主義法により使用禁止
- 基本的には使用してはならない兵器



ウクライナに新型レーザー兵器投入 ミサイル消耗背景か一ロシア軍

2022年05月19日05時39分



ロシアのプーチン大統領 = 16日、モスクワ (AFP時事)

ロシアのボリソフ副首相（軍需産業担当）は18日、ウクライナでの軍事作戦に新型レーザー兵器システム「ザジラ」を投入していることを明らかにした。政府系の第1チャンネルの質問に対し「既に使用されている」と確認した。

プーチン氏、細かい戦術決定か 「大佐以下のレベル」 — 英紙

この日開かれたフォーラムでボリソフ氏が発表したところによると、新型兵器は5キロ離れた場所にあるドローンを5秒で破壊できる。対空防衛システムの「 Pantsyir 」 「 Tor 」 といった「高価なミサイルを使い果たさないようにするために必要だ」という。

- ロシアが新型兵器を導入
- 5Km先のドローンを撃墜可能
- ロシア側の被害を減少させる
- 兵器削減

現在の戦況はどうなっているのか

- ロシア側 マリウポリを陥落させた
- マリウポリは戦後リゾート地として開発する計画
- 現在は今後の作戦に向けての補強期間である
- ウクライナ側 西側諸国からの武器が届く
- その武器を使って反転にでる
- 東部ではロシア国境まで進軍
- ハルキウ付近の1000以上の村を解放
- スネーク島のロシア施設や船を攻撃

ウクライナ
が優勢か？

戦争犯罪をどう裁くのか

- 今回ウクライナ国内で行われている戦争犯罪に対する裁判
- 現在は国内法で裁くとしている
- 戦争犯罪の中で「人道に対する罪」といわれるもの
 - 民間人の殺害などの非人道的行為
 - 政治的・人種的・宗教的理由に基づく迫害行為
- 国際刑事裁判所が介入する
- ウクライナは国際刑事裁判所ローマ規定を批准せず

戦争犯罪に対する裁判



国際刑事裁判所の限界

- 国際刑事裁判所は現在ウクライナ内で非人道的行為が行われていたかの検証を行っている
- 証拠等を集めて今後裁判を行う時の資料とする
- 裁判には被告人が出頭していることが条件
- ロシアはローマ規定を批准していない
- プーチン氏等の被疑者の引き渡しには応じない
- 裁判を開くことができない
- 調査した資料を公表していくことで意味はある



4月 国際司法裁判所 (ICC) の捜査が開始された

今回の裁判について

- 戦争での兵士同士の戦闘による死亡は対象外
- 対象となるのは
- 捕虜であつたり傷病者であつた兵士を殺害する
- 一般人に対しての殺害
- 金品の略奪 レイプなどの行為など



- 国内法で裁いているが公平に行われるかがポイント
- 本来は国際法廷で裁かれるべきこと

この裁判について

- 昨日の段階での情報
- 被告の21歳のロシア人は罪を認めた
- 裁判は今回のニュースでも分かるように公開で行う
- 他に1万件を超える裁判が発生する可能性
- 迅速に判決まで持っていく
- 今回は国内法に照らして終身刑の判断になるか
- この場合の公明性の遵守が課題
- ウクライナ側は国際法を遵守しているといえる

アゾフスタリ製鉄所か
らウクライナ兵が投降



8:04

רוסיה 1 NHK BS1

ロシア国内放送でのアゾフタリ製鉄所からの投降者について

マリウポリで投降した兵士の扱い

- アゾフスチル製鉄所での作戦は終了したとウクライナ政府
- 多くの負傷者を含むウクライナ兵が投降
- 負傷者は親ロシア派の地にある病院に搬送
- その他の将兵は拘束され尋問を受けることに
- ロシア議会は捕虜交換を禁ずる法案を審議開始か
- 反ネオナチの戦いで捕らえた将兵は戦争犯罪人
- ドネツク共和国の法律で対応
- 死刑の執行を停止しているロシアと異なり、死刑の適用もありうる

ロシア国内で何をしようとしているのか

- プーチン大統領はウクライナ侵攻を始めた2月24日の演説で「ロシア国民を含む市民に、数々の血なまぐさい罪を犯した者たちを裁判にかける」と主張
- ロシア国内に対して自分たちの主張であった「反ネオナチからロシア系住民を守る」を実行する
- 国民に対してこの戦いが正当なものであると印象付
- 26日 ロシア最高裁はアゾフ連隊をテロ組織に認定するかを審議
- 捕虜交換には応じないという姿勢

ジュネーブ協定には

- 捕虜の待遇
- 捕虜については、これを**人道的に待遇しなければならない**とされており、敵対する紛争当事国の権力内に陥ったときから、最終的に解放され、かつ、送還されるまでの間の取扱いに関して、第3条約に詳細な規定がある
- 具体的には、捕虜を抑留する間の宿舎、食糧、被服、医療・衛生等に関する待遇、捕虜の金銭収入（俸給、労賃の支払、補償の請求等）、捕虜の通信・救済品等、捕虜に対する刑罰・懲戒罰の付与などについて規定する。

ウクライナとロシアの問題

- ウクライナ政府はウクライナで捕虜になっている将兵との交換を打診している
- ウクライナでは公開で裁判が行われている
- ロシアはどうするのか 捕虜なのか犯罪者なのか
- ロシア下院議長ボロジンとネオナチは犯罪者
- マリウポリ市民に犯罪行為を行っていた可能性大
- それを捜査しなくてはならない 処罰か交換か
- 最終的にはプーチン大統領が決定することに

難しい問題

- ジュネーブ協定で規定されていても当事国がそれを遵守するか
- 戦争状態ということは相手国に対しての憎しみ大
- 自国の被害が大きければ大きいほど
- 理性でコントロールできる問題とは言えなくなる
- 協定ができたばかりの時の裁判
- 例：太平洋戦争後の日本の極東軍事裁判
- B級C級戦犯の扱い